



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,888	△4.4	△261	—	△192	—	△147	—
26年3月期第1四半期	9,298	△7.8	98	—	258	470.3	△23	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 88百万円 (△39.9%) 26年3月期第1四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.87	—
26年3月期第1四半期	△0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,722	19,937	47.0	382.02
26年3月期	43,597	20,008	45.2	383.19

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,624百万円 26年3月期 19,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当1円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△1.1	590	13.7	670	△5.6	350	15.0	6.81
通期	43,300	0.3	2,640	16.7	2,800	9.2	1,730	6.4	33.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	51,400,000 株	26年3月期	51,400,000 株
27年3月期1Q	28,504 株	26年3月期	28,504 株
27年3月期1Q	51,371,496 株	26年3月期1Q	51,335,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が一時的に減速したものの、企業業績の回復から設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く環境は、公共関連投資は増加傾向が見られるものの、新設住宅着工数の減少、原材料やエネルギーコストの上昇などもあり、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画2016」の目標達成のために、コスト競争力の一層の強化、グローバル市場への大幅な飛躍、コア技術を活かした各種センサーによる新事業、新市場開拓など一連の施策を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の売上高は、プロパンガスメーターが需要低迷期に当たることや消費税率引き上げによる反動の影響も重なり、前年同期比4.4%減少の88億8千8百万円となりました。

なお、当社の第1四半期の業績は、季節的な要因の影響を受けるため、例年売上高が低水準にとどまる傾向があります。当第1四半期においても同様の傾向が現れており、かつ前述の影響から、売上高が減収となり、また、原材料高の影響等もあり、利益は前年同期に比べて減益を余儀なくされました。

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、2億6千1百万円の損失（前年同期に比べ3億5千9百万円の減益）、経常損益は1億9千2百万円の損失（前年同期に比べ4億5千1百万円の減益）、四半期純損益は1億4千7百万円の損失（前年同期に比べ1億2千3百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、23億1千8百万円減少し、241億2千9百万円となりました。これは、たな卸資産が2億4千9百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が19億1千2百万円減少したことや、現金及び預金が6億8千6百万円減少したことなどによります。固定資産は、4億4千3百万円増加し、175億9千3百万円となりました。これは、投資有価証券が3億1千万円増加したことや、有形固定資産が2億1千万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、18億7千4百万円減少し、417億2千2百万円となりました。

負債は、18億3百万円減少し、217億8千5百万円となりました。これは、未払法人税等が8億1千4百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が7億1千1百万円減少したことなどによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億1百万円増加しましたが、配当金の支払いなどにより利益剰余金が3億円減少したことなどにより、7千1百万円減少し、199億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が120百万円減少し、利益剰余金が78百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560	4,873
受取手形及び売掛金	12,502	10,590
有価証券	80	80
製品	858	1,267
仕掛品	6,392	6,265
原材料及び貯蔵品	246	213
その他	809	840
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,447	24,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	4,305
その他	3,367	3,645
有形固定資産合計	7,740	7,951
無形固定資産	210	188
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	7,459
その他	2,069	2,016
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	9,198	9,454
固定資産合計	17,149	17,593
資産合計	43,597	41,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625	5,914
短期借入金	2,742	2,617
未払法人税等	821	7
役員賞与引当金	40	10
その他	2,659	2,698
流動負債合計	12,889	11,248
固定負債		
長期借入金	5,669	5,602
退職給付に係る負債	4,666	4,576
資産除去債務	5	5
その他	357	352
固定負債合計	10,698	10,536
負債合計	23,588	21,785

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,218	14,918
自己株式	△7	△7
株主資本合計	18,741	18,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,527
為替換算調整勘定	148	127
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,470
その他の包括利益累計額合計	943	1,183
新株予約権	56	56
少数株主持分	267	256
純資産合計	20,008	19,937
負債純資産合計	43,597	41,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,298	8,888
売上原価	7,207	7,108
売上総利益	2,091	1,780
販売費及び一般管理費	1,993	2,042
営業利益又は営業損失(△)	98	△261
営業外収益		
受取配当金	76	82
為替差益	98	-
その他	38	43
営業外収益合計	213	125
営業外費用		
支払利息	22	21
為替差損	-	21
その他	30	12
営業外費用合計	52	56
経常利益又は経常損失(△)	258	△192
特別利益		
投資有価証券売却益	108	-
環境対策費戻入益	38	-
特別利益合計	146	-
特別損失		
投資有価証券評価損	96	-
移転関連費用	189	-
特別損失合計	286	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118	△192
法人税、住民税及び事業税	61	12
法人税等調整額	76	△52
法人税等合計	138	△40
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19	△151
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△4
四半期純損失(△)	△23	△147

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19	△151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	201
為替換算調整勘定	56	△21
退職給付に係る調整額	-	59
その他の包括利益合計	166	239
四半期包括利益	146	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	92
少数株主に係る四半期包括利益	3	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。